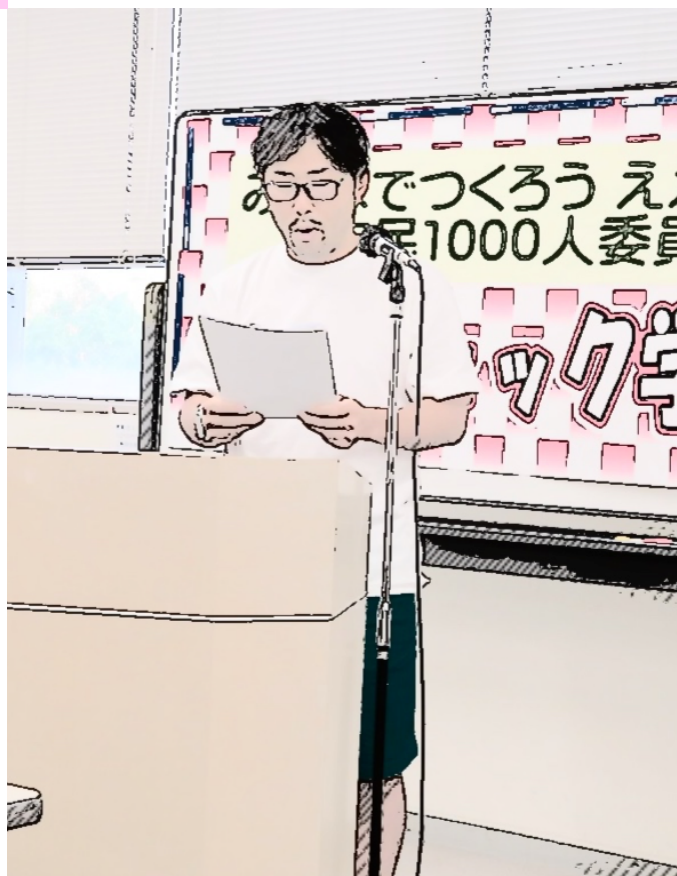


第2期 永藤市政 スタートをエッジする



みんなで作ろうええまち堺市民1000人委員会編 市政レポート第14号

2023年11月

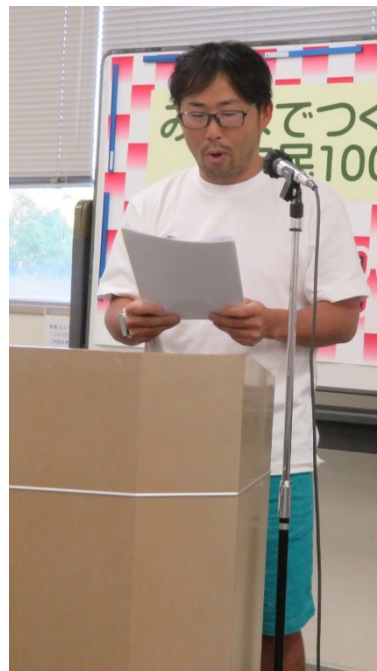


市民 1000 人委員会は、2023 年市長選後初めてとなる「第 11 回市政チェック学習会」を 2023 年 11 月 5 日（日）午後 1 時 30 分～4 時、サンスクエア堺第一会議室にて 106 名の参加で「第 2 期永藤市政をチェックする」をテーマに開きました。8 月定例市議会での決算審査等の論戦を振り返りながら、3 人のご報告を受け討議しました。また 6 人の方々がそれぞれの市民活動から提起を行いました。

司会は、山部聡さん（市民 1000 人委員会事務局）。顧問の高橋保さん（元堺市副市長）をはじめ、ご出席頂いてご助言を頂いた市議会議員の皆さん（五十音順）は次の通りです。

小堀清次さん・西哲史さん・長谷川俊英さん・林原徹さん
藤本憲さん・森田晃一さん。

そのご報告を『市政レポート第 14 号』としてお届けします。



も く じ

ページ

* 提起：市民 1000 人委員会の今後の活動／永藤市政第 2 期スタートから見えること	2
前田純一さん（市民 1000 人委員会事務局長）	
* 報告：第 3 の支援学校／北リハビリテーションセンター指定管理者公募問題	6
小堀清次さん（堺市議会議員・堺創志会）	
* 報告：ベイエリア開発と大阪・関西万博の問題点	10
藤本 憲さん（堺市議会議員・日本共産党）	
* 報告：市民に知らせずこっそり改変／堺市学校群制度	12
阪口香月さん（市民 1000 人委員会事務局）	
* 報告に対する質疑応答	16
* 提起：今、バス・公共交通をめぐる状況	21
松永健治さん（バス・公共交通を考える会事務局長）	
* 提起：これからの堺市の図書館づくり	24
巽 照子さん（堺市の図書館を考える会）	
* 提起：2024 年中学校教科書採択に向け市民の声を出せる条件作り	26
村上寿美子さん（教科書を読む会）	
* 提起：『夢みる小学校』上映会	27
塩野直美さん 森谷美絵子さん 荻野豪さん（上映実行委員会）	
* まとめ：隠されたことを市民に可視化する市民 1000 人委員会の活動を	30
山田憲司さん（市民 1000 人委員会事務局）	
* 市民 1000 人委員会第 5 期会計（中間）報告と賛同金のお願い	30

市民1000人委員会の今後の活動

永藤市政第2期スタートから見えること

事務局からの提起

市民1000人委員会事務局長

前田 純一

* 7/2 「振り返りのつどい」 (119名参加)

* 9/9 事務局Staff Meeting

* 9/30 第2期・第1回事務局会議

以上の討議を踏まえて

2023/11/5 第11回市政チェック学習会
@サンスクエア堺

敗北から学び、明日に向かって進んでいくために

維新候補は票を伸ばさず、私たちが大幅に票を減じました
私たちは多くの市民を立ち上がらせることができませんでした
市政を変えるためには、私たちが変わらねばなりません
歩みながら、その方向を模索していきます

市民の自主的なネットワークとして 今後も引き続き市政チェックを続けます

賛同金：年500円 登録賛同人：1315人

- ・市議会ごとに市議の方々にご出席頂き「**事務局会議**」を行い市政の焦点を整理します
- ・市議会ごとに「**市政チェック学習会**」（年4回）を開催します
- ・市政チェック学習会の報告を『**市政レポート**』として全賛同人に郵送します
- ・『**堺ビジョンVer.1**』をバージョンアップしていきます

市民1000人委員会のバージョンアップを

- * 市民1000人委員会の名称変更
(現行)「市政を刷新し清潔な堺市政を取り戻す市民1000人委員会」
(改訂)「**みんなでつくろう ええまち堺 市民1000人委員会**」
- * **現役世代が前に出る体制**をつくります
「**staff meeting**」を随時開催して企画案を練り上げます
- * 現役世代のネットワーク作りを意識した「**ミニ企画・サブ企画**」を催します
- * 市長選を通じて形成された**各区毎の市民ネットワーク** (group LINE) を今後も活かし、各区毎の企画を進めます
- * **市民共同オフィス**を維持し、活用していきます
117人の方々が194口×月1000円を拠出し、既に前納含め約411万円がよせられています
会議や学習会だけでなく、幅広い市民活動の拠点として
オンライン会議ができる設備を整えましたので**ハイブリッド会議**に活用を

【事務局会議メンバー】 (敬称略、50音順)

18名 下線は現役世代8名 今後も随時補充可

荻野 豪 (南区) 上総秀隆 (堺区) 小松清生 (北区) 阪口香月 (事務局長補佐)

塩野直美 (北区) 笑福亭竹林 (東区) 杉山美紀 (北区) 巽 照子 (図書館)

立石篤史 (北区) 丹野 優 (住みよい堺市をつくる会) 前田純一 (事務局長)

松永健治 (公共交通) 美佐田和之 (児童自立支援施設) 森谷美絵子 (東区)

山上雄大 (北区) 山田憲司 (事務局長補佐) 山部 聡 (西区) 吉村 薫 (南区)

〔顧問〕 高橋 保 (東区)

1000人委員会の今後について寄せられた意見

(順不同)

- ・市民1000人委員会をさらに広げて、もっと市民に見えるようにしてはどうか
- ・人と人との関係を紡いでいくような場に
- ・夏祭りの屋台のように
- ・市政チェック以外の+αの企画を
- ・堺市内の非政治的なNPOやサークルと連絡が取れる関係づくりを
- ・市民1000人委員会のネーミングを変えてはどうか
- ・もっと女性を前に、「自治体政治のフェミニナイズーション」を
- ・Staff Meetingや事務局会議をハイブリッドで開催し、子育て世代の参加保証を
- ・学校群についての地域ごと、できれば中学校区単位のネットワーク作りと学習会を
- ・市民1000人委員会のHP構築を
市政レポート全バックナンバーpdfファイルを置いておく 更にイベント告知も
- ・各区毎の市民1000人委員会のテーマ設定を
- ・前明石市長・泉房穂氏との連携を

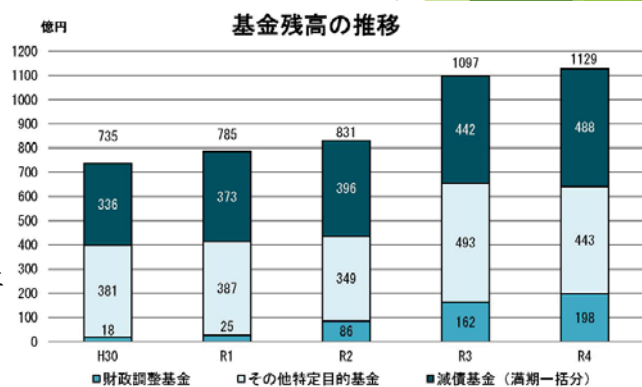
永藤市政第2期スタートから見えること①

➤ あいも変らぬ「市税ため込み」路線で巨額の基金

- ・2022年度+76.6億の巨大黒字(2021年度+71.7億の巨大黒字)
- ・基金残高は1129億に(前年比+32.3億)
- ・減債基金(借金返済充当分)を除いても641億円(2年前以前は400億円台で推移)
さらに財政調整基金を300億円めざすと(現在198億円)
税金をため込むことが市の仕事ではない 物価高騰で苦しむ市民のために使え

➤ ニセ財政「危機」宣言への反省は皆無

- ・削られた施策による市民の犠牲に無関心
- ・多子世帯保育料無償化延期で人生設計変更を余儀なくされた家庭への反省を求められ、答弁拒否
- ・児童自立支援施設中止、泉北高速鉄道通学定期券補助カット、マイスタディ事業廃止、日高少年自然の家廃止(売却を試みるも不調、何のための廃止か?)等々



永藤市政第2期スタートから見えること②

➤ 市長思い付きの無駄な事業には野放図な支出

- ・利用者も沿線住民も運行事業者も望んでいない大小路自動運転バス計画に固執
大小路交差点に4つの公園というトンデモ改造計画 2022決算1484万円 23予算4231万円
- ・CO₂1000 t削減豪語「エコライフポイント」事業→わずか5 t = **達成率0.5%**の惨憺たる結果
2022決算1467万円 23予算1500万円
- ・大仙公園ガス気球はしばんだままで運行のメドたたず 2022予算4167万円→決算0円 23予算5206万円
- ・堺旧港「三角地」ホテル別棟建設はようやく着工。小規模化で固定資産税収入見込みは大幅減
(年1億円が3600万円に)、他方8回支払履行延長の未納賃料7000万円は分納容認の大甘対応。

➤ 大阪府から言われれば気前よく大盤振る舞い

- ・府立修徳学院(児童自立支援施設)新寮建設費用を堺市が負担 2020~23予算総額3億2755万円
- ・大阪観光局への負担金を一挙に2倍に 2019年度5万円→20~22年度4000万円/年→23年度8000万円

➤ 市民の切実な要望に対しては固い財布のひも

- ・給食費無償化(2・3学期のみ)国の交付金頼み 来年度→無償化打ち切り?
2022決算12億7306万円 23予算12億7418万円(国の交付金から充当) / 1学期から実施の場合は約20億円
- ・学校体育館への空調導入、エアコンでなくスポットバズーカ#?
後者が安価だが、送風で球技に支障はないのか、避難所等として騒音はどうなのか要検証

永藤市政第2期スタートから見えること③

➤ 民間デベロッパー任せの再開発 堺東エリア市街地整備に向けた民間アドバイザーに東急不動産を選定

10月31日、堺市と東急不動産等共同企業体(+清水建設、日建設計)が協定締結

『提案書』→3高層ビル(瓦町公園周辺、現郵便局等敷地、駅北口ストリート)全2者の**2025年都市計画決定を想定**

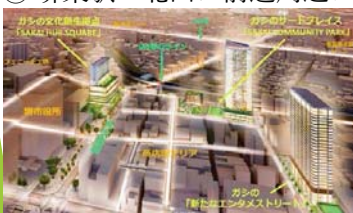
<整備の手順> ①② 2025年都市計画決定 2030年完成

- ① 瓦町公園に5階建ビル 郵便局等移転 北側に35階建戸タワマン
- ② 郵便局跡地+税務署跡地+社保事務所跡地に15階建ビル 瓦町公園を移転
6~15Fホテル 1~3Fテナント(うちPASONAが4箇所) 4~5Fシネコン
「公設書店」(書店でも図書館でもない施設)

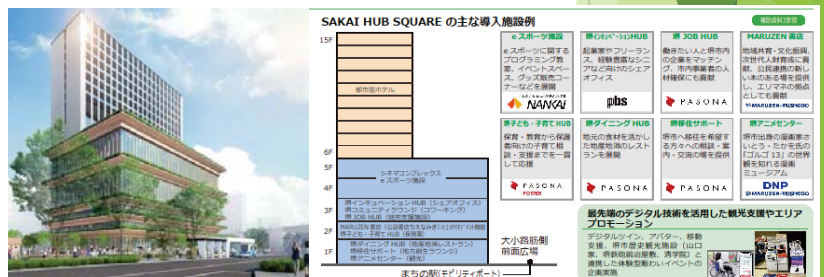


瓦町公園ビル南北2棟

③ 堺東駅・北西口前通周辺に29階建タワマン



地元事業者・地権者
市民置き去りの
トップダウン計画



郵便局等跡地のビル(ホテル&テナント)

第3の支援学校／北リハビリテーションセンター指定管理者公募問題

小堀清次堺市議会議員

皆さんこんにちは。市長選挙では負けましたけれども、元気にされていますか。我々堺市議会、決して市長与党に過半数を取られているわけではありません。我々も議会では多岐にわたり、しっかり議論をさせていただいています。落ち込んでいる暇があったら、ぜひ議会に傍聴に来ていただいたり、ネット中継をご覧いただいて、色んなお声を聞かせていただけたらうれしいと思っておりますので、よろしくお願いします。



堺市の支援学校が置かれた状況 増え続ける子どもの数

それではまず、私から「第3の支援学校と北リハビリテーションセンター」ということでご報告をしたいと思います。まず、支援学校の全国で置かれている状況ですが、ここに書いてありますとおり、子どもの数は減ってきているのに、年々支援学校に通う子どもさんの数は増えてきている状況です。文部科学省調査では、この下段に書いてあります通り全国で3,700以上の教室が不足をするだろうと言われており、最も不足するのが大阪府であると言われてしています。

そうした中で、堺市では何も取り組んでこなかったのかというと、決してそうではありません。百舌鳥支援学校、当時の百舌鳥養護学校が過密となり、文教委員会2005年当時の米谷文克委員長をはじめ各委員の皆さんがご視察をされ、最後に決め玉を打ったのは当時の高橋保教育長だったと記憶を致しておりますけれども、その結果2005年に新校を設置するということが決まりました。

そしてその2年後、私が2007年春に初当選をさせて頂き、議員1年生の2009年の4月上神谷（にわだに）支援学校が普通教室数32で開校致しました。けれどもそこからわずか7年後には、教室数40に校舎の増設を図っています。我々の予測を上回るペースで、支援学校に進学を希望されるお子さんが増えてきているという状況です。ただ、この上神谷の場合は、元上神谷高等学校の敷地の約半分を使っていますので、面積的にも余裕があるのですけれども、問題なのが百舌鳥支援学校の方です。

さて国の流れですが、1947年、教育基本法、学校教育法が公布されました。けれども、障がいのある方については、就学免除、就学猶予、学校に来なくてもいい、という時代がありました。

そうした中で、やっと1979年に養護学校の設置が義務化をされました。この“1979年”を覚えておいて下さい。堺市の百舌鳥支援学校は1968年に開校。国が義務化をする前から、堺では独自に百舌鳥支援学校を開校し、保護者の声や障がいのある方のニーズに応えてきたのです。

その後、右肩上がりに過密が進み、先ほど申し上げたように2005年、分離分割を決定しました。当時は教室数35、うち「転用」9教室ということで。この転用というのは、本来教室ではないところを教室として使わざるを得ないという状況でした。当時生徒数は195人。けれども上神谷が開校したことで、生徒を分けることができ教室は26となり転用はなくなりました。けれども、その後。上神谷が増設をした際には、百舌鳥の場合増設ができる場所がないということで、転用教室は7教室になり。もはや集会室を潰したり、あるいはカームダウンルームという、ちょっとベースが乱れてしまった子どもたちが、自分を取り戻すために落ち着くようなスペース。今、最新の学校ではこれにエアコンがついております。けれども、今の堺市はこれも転用してしまっているので、カーテンで仕切った廊下の端。こんな状況になっています。

そしてまた入学者が右肩上がり、2023年には転用教室がもはや12教室で、生徒数は197人。もはや上神谷と分離分割を決めた時を超える生徒数が百舌鳥支援学校に今在籍をしています。そして2024年には転用可能な特別教室もなくなり、もはや打つ手なしという状況の中で、我々市議会に多くの保護者の皆さんの声が寄せられてまいりました。

支援学校の整備をめぐる3つの要因

そうした声を受けて、昨年1年間、私は文教委員会で議論をしてきました。なぜ、堺市教育委員会が、わずか1年で、新しい支援学校を整備するということを確認をさせることができたのか。実はブレイクスルーには3つの要因がありました。多くの議員の皆さんであればご存じだと思います。ただいたずらに不安をあおってはならないという思いの中で、我々としてはこのことを表には出してこなかったのは、百舌鳥支援学校というのは国が義務化をする前に整備されていますので、今の学校の設置基準で学校を建てた場合に「増築には課題がある」と書いていますけれども、事実上増築できないのです。

そして2016年9月に学校敷地の一部が土砂災害警戒区域に指定され、その警戒区域内に学校の校舎が建っています。百舌鳥支援学校の向かいには大阪府立聴覚支援学校があります。間の「道路」、と皆さん思ってもらっちゃいますが、実はこれは「通路」で、毎年度、行財政使用財産使用許可の申請を行い、使用許可を受けているのです。堺市はこうした過密の状況をほったらかしにして、全く向き合ってこなかったのです。市議会では事実関係としてこれを表に出しました。付け加えておきますと、道路でないことや警戒区域ということとは、当時の教育長すらご存知でありませんでした。

その中で2022年9月9日に国連障害者権利委員会が『日本における障がい者権利条約の実施状況に関する総括所見』を発表しました。その中ではインクルーシブ教育の観点から、障がい者を分離して実施している特別な教育、極めて厳しい言葉で「特殊教育の永続化」をやめるように日本政府に対して「要請」しました。

けれども要請を、マスコミは「勧告」と報道しました。マスコミでの勧告という言葉に乗って、当時の永岡文部科学大臣は「勧告は極めて遺憾」とおっしゃった。要は「特別支援教育を中止する予定はない」と。そして文部科学省が同年4月に出した「特別支援教育に関する通知」は撤回しないと。その内容は「特別支援学級の児童は、授業時間の半分以上を特別支援学級で学びなさい」と分離をしていく方向を日本は改める気がないといった状況にあります。

第3の支援学校整備方針／併設型の宮園支援学校に

堺市が第3の支援学校の整備方針をようやく出しました。中区・宮園小学校敷地内です。児童数46人、市内で一番小さい学校で、支援学級在籍児童の割合が市内平均6.8%に対して宮園小学校は21%という状況です。

この宮園小学校の中に百舌鳥支援学校の「分校」を、堺市教育委員会は開設をしたいと今言っています。プールや給食調理場は子どもたちがシェアして使いますが、あろうことか地元に対して、堺市教委は「両校の児童同士は交わせません」と発言をしています。まさに「インクルーシブ教育」に逆行していると言わざるを得ません。

「分校」というのでは、百舌鳥支援学校にお伺いを逐一立てる必要があり、また学校行事などは百舌鳥支援学校で行うことになります。我々は、そうではなく「併設型の宮園支援学校」と位置付けるべきだと主張しています。堺創志会では淵上猛志議員が今年度文教委員を務めており、引き続きこのことを強く働きかけています。

しかし、突然開校して一緒にやれるわけがない。やはり開校に先立ち、将来の宮園支援学校校長になるべき人、そしてまた教頭に相当する小学部主任を宮園小学校に配置し、開校準備担当を兼務発令をするべきです。

そして市内平均を遥かに上回る支援教育を必要としている子どもさんが多い宮園小学校ですから、この宮園の支援学級の教育レベルを引き上げていく。こうしたことを通じて、地元の信頼を勝ち得ながら、しっかりと第3の支援学校として開校させるべきだと思っています。

保護者の訴えを受けて

・今回のブレイクスルーの要因

- ・特別支援学校設置基準により、校舎の増築を行う場合には、増築後の校舎面積が設置基準を上回る必要があり、百舌鳥支援学校の敷地は狭隘で、**増築には課題**がある。
- ・2016年9月に、新たに**土砂災害警戒区域**に指定された区域に百舌鳥支援学校の校舎の一部が建っている。
- ・百舌鳥支援学校の南側の道路形態のものは、正確には**大阪府立聴覚支援学校の通路**であり、本市は大阪府立聴覚支援学校に対し、毎年度行財政財産使用許可の申請を行い、使用許可を受けている。

各区に「併設型支援学校」を

国連が提唱する「インクルーシブ教育」が先駆けとして成功できた場合、私は各区にこうした併設型の支援学校の整備を進めていくべきだと考えています。仮にそれが全区でできれば、老朽化した百舌鳥支援学校は発展的廃校となります。お隣の陵南中学校グラウンドとして活用したらいいのではないのでしょうか。

- ・分校では、百舌鳥支援のお伺いを立てる必要があり、学校行事などは、百舌鳥と行うことになるので、併設型の宮園支援学校と位置付けるべき。
- ・開校に先立ち、将来の宮園支援学校の校長及び小学部の部主任を次年度、宮園に配置すべき。（開校準備担当を兼務発令し）※地ならしと、宮園の支援学級のレベルの引き上げ
- ・インクルーシブ教育の先駆けとし、成功の暁には、各区にこうした併設型の支援学校の整備を行うべき。
- ・将来的には、併設校を標準とし、老朽化した百舌鳥の廃校、上神谷の転用（児童自立支援施設）を視野に入れるべき。

のびるoom、放課後のスペースに転用する工事をやれるノウハウを持っています。支援学校を児童自立支援施設へ転用する事も可能ではないのでしょうか。

それはなぜか。現在、各学年一クラスになっているのは、東区を除いてこれだけの小規模校（下図）があります。右側は小中学校から支援学校に通っている子どもの人数です。堺市は、各学年1クラスだけでなく、全校11クラス以下を堺市では小規模校と位置づけています。既に29校が小規模校であるということは、十分に各区での併設型支援学校の整備が可能です。

今後2024年設計、25年宮園改修工事、26年堺市は「分校開校」と言っていますが、これを「第3の支援学校」として開校させ、それにより百舌鳥では転用がなくなり、ひとまず百舌鳥の過密については落ち着けることができるという状況です。

各区における小規模校

・堺区	全学年1クラス校	3校	小中計65名
・中区	全学年1クラス校	1校（宮園）	小中計69名
・西区	全学年1クラス校	1校	小中計77名
・南区	全学年1クラス校	3校	小中計67名
・北区	全学年1クラス校	4校	小中計94名
・東区	なし		小中計35名
・美原区	全学年1クラス校	1校	小中計27名

堺市小規模小学校（11学級以下）29校

こどもリハビリテーションセンター

堺市立北リハビリテーションセンターは「第1もず園」「第2もず園」「もず診療所」とで構成されています。小学校へ進学する前の子どもさんの療育を担っている施設です。

- ・堺市に2か所設置されている心身障害児総合福祉施設の一つです。施設内に福祉型児童発達支援センター、医療型児童発達支援センターがあります。
- 第1もず園（医療型児童発達支援センター）**
- ・就学前の肢体不自由児（上肢、下肢又は体幹の機能障害がある児童）に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、治療などを行います。
- 第2もず園（福祉型児童発達支援センター）**
- ・日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行います。
- もず診療所**
- ・リハビリテーションの必要な子ども、及びその疑いのある子どもを対象に診療及び訓練を行います。

条例に基づいて設置されており、第10条には「指定する者にセンターの管理を行わせることができる」ということで、現在は堺市社会福祉事業団がこの指定管理を行っています。第12条には指定管理者は「原則として公募するもの」とありますが、「特別な理由」があれば公募しなくてもいいとなっています。ただし公募する場合には管理経費の縮減を図らなければ

ならないということで、ここに大きなポイントがあります。というのも、これまで「特別の事由」ということで非公募だった理由は、障がい児支援の継続性の担保や障がい児やその保護者とセンターのスタッフとの信頼関係の構築が不可欠だからだということが挙げられてきました。

私は事業団を礼賛するつもりはありません。というのもコロナ禍の中、緊急事態宣言下の中、あろうことか、保護者に対し「通園できない」「閉園している」「登園できない」などの言説が職員よりあり、保護者や子どもに著しく重い負担を強いました。この点では非常に手厳しい指摘を議会で受け、担当部長、担当課長が陳謝をしたということもありました。

問題の多い今回の指定管理者公募

けれども今回の公募は非常に問題があります。まず1月13日、市長との打ち合わせの際には、既に非公募は選択肢から除外されていたこと。何を除外していたか。「継続性の担保や信頼関係は度外視してもいい」と

いう前提に立っていたということは極めて問題です。

②か③を健康福祉局長（当時）が提案をし、市長は「段階的に公募を」ということで了解しました。その時、市長は「質の低下を招かないことを条件に」ということをおっしゃっています。しかし公募するということは管理経費の縮減が図らなければならないのですから非常にこれは矛盾するのです。

公募に際し、市議会に示されたスケジュールは、6月下旬に第1回指定管理者選定委員会を行い、7月に募集要項を公表、その募集要項に基づき8月22日からの市議会でしっかりと議論を尽くし、その上で第2回の選定委員会に臨み、11月28日からの議会で指定管理者を決定をするというものです。

赤字が今回のスケジュールです。第1回選定委員会が9月4日。すでに市議会では大綱質疑が終わっています。議会の中で最も重たい議論する場にすら間に合っていないのに、どうやって、指定管理者を次の11月議会で提案をしてくるのか？本当に憤りを感じます。

第1回選定委員会では「選定基準表」を選んでいきます。利用者との信頼関係15点、適切な人員配置15点などですけれども、併せて経費縮減10点、指定管理料縮減で4点、合計14点。ほぼ15点に近い、一番最高得点に近い点数が管理経費の縮減に当てられているのです。

当初スケジュールのように第2回選定委員会で実際に点数表を出すとなれば、8月22日からの議会でそれについて十分論議ができた。それをさせないまま、選定基準表が作られていることに極めて憤りを感じます。

さらに準備不足が多くあります。まず先ほど申し上げた信頼性です。保護者説明会で雇用の継続、「先生方はどの事業体が指定管理者に選ばれても継続して働いてくれますか」と問われて、市の担当課長は「それはあくまでも事業者が決めることだ」と答弁しました。これは事実と異なります。堺市ではこれまで、仮に指定管理者が変更されても職員は原則雇用継続が基本でした。これも議員の指摘を受けるまで気づかずです。

当初の6月下旬が9月4日になった理由は内部調整だそうです。内部調整に膨大な時間がかかり、議会へ示したスケジュールに大きな遅れが生じたことについて担当局長が本会議で陳謝をする事態に至っています。

第1回の委員会では、選定基準表について、選定委員の先生方は障害福祉のことをよくご理解されている方ばかりで「経費よりも療育の中身についてもっとより点数を手厚くすべきではないか」というお声が出ました。けれども、担当者は「あくまでも経費縮減には、市のルールでこれだけの配点をしなければなりません」と、委員会の場で部長級以下が出席しているにも関わらず答弁しました。これについても、保護者代表の代理として出席していた議員の指摘を受け、初めて市のルールである選定基準表は「案」であったことを知ったというような本当にお粗末なものでありました。まさに準備不足としか言いようがありません。

公募は今まさに締め切られました。これから第2回の選定委員会は開かれます。そこはクローズですし、我々には選定結果が11月議会で議案として上がってきます。今回場合によっては賛同できないかもしれません。今回は準備不足が否めないわけですから、事業団を選定するほかないと私は考えています。

条例に定めているので今後は公募せざるを得ない。そのためには向こう5年間かけてしっかりとした準備を行うこと、もう一つは事業団はこれまで保護者ニーズを満たしてこれていないところもなかったわけではありませぬので、次の5年間でしっかりと民間に打ち勝てるだけのより良い療育の提供をしていただくことが望ましいですし、そうすれば次の5年後も事業団が選定されるのではないかと考えています。

私が所属する健康福祉委員会みんなで、もず園の視察をしてきました。11月の議会、どのような指定管理者の選定を市が行うのか見極めた上で、しっかりと議論していきたいということを最後にお約束を申し上げましてご報告と致します。ご清聴ありがとうございました。

市長との打ち合わせ（令和5年1月13日）

- ①非公募（前回同様）
- ②公募
- ③段階的に公募

健康福祉局長はスケジュールに言及の上、②か③を提案
市長は了解するも、必要な機能が担保できるのかを確認
健康福祉局長は③が妥当と上申

市長は質の低下を招かないことを条件に③を了承

ベイエリア開発と大阪・関西万博の問題点

藤本憲堺市議会議員

みなさん、こんにちは。堺市議会議員の藤本憲です。いつも大変お世話になっております。新人1期目の議員として押し上げていただいてから半年ほど経ちました。本当に議会というのは、思ってもいなかったことの連続で、毎日バタバタと過ごしています。今日は堺市が今後の街づくりの重要な位置づけとして行っているベイエリア開発について、私も8月9日議会の決算審査委員会にて質問しました。それを報告させていただきます。

下の写真、南海堺駅の西側、堺旧港の手前の堺市が所有している市有地で開発事業を行っています。堺市は、これで街づくりを活性化させ経済効果を生み出すとしています。



敷地奥左右のデッキ歩道が出来上がりつつあり、これは堺市がお金を出して作っています。このほぼまだ更地に今後ホテル建設が進められています。つい先日見に行きましたら三角地の南側に、下のドームが出来つつあります。ここでイルカを泳がせてお客さんを呼ぶということです。市有地をホテル事業者が借り、それをさらにイルカドーム運営事業者にまた貸しをしています。こちらの方が早く工事が進んでいます。

このベイエリア開発について、堺市がどれだけの税負担を担うのかです。堺旧港周辺等の活性化の取り組みのイベント、歩行者デッキ等の整備。そしてホテルが立地する空き地を掘り返したら色々埋設物、瓦礫が出てきたということで、その撤去費用なども堺市が後々追加で負担するという事になっていて、10億4千万円を堺市が市税を使って進めていこうという計画です。

そんな中、土地を借りているホテル事業者が土地の賃料を滞納していたという件で、昨年以来同じ会派の森田晃一議員も追及してきましたが、2021年3月から土地の賃料の支払いが滞り始め、これ



までホテル事業者と堺市との間で7度の支払期限の延期がされてきました。今年度3月までに総額約7000万円の滞納額です。コロナ禍もあり観光事業は厳しいのではないということ

ホテル事業者が市有地の賃料を滞納していた件

- ・2021年3月から賃料の支払いが滞り、7度の期限延期
今年3月までに滞納していた金額7,000万円
- ・事業者側は23年3月末までに全額支払うと約束
- ・2月28日に事業者から支払いが困難と申し出、7,000万円を8回に分割して2年かけて納付へ
堺市が8度目の支払い延期・分割を認めることに

期限延期がされてきたわけです。堺市とホテル事業者は今年3月末には全額支払うという約束を7度目の延期決定の際に交わしました。ところが2月28日になり、事業者からまだまだコロナの影響が厳しいということで今度は7000万円を8分割で2年かけて納付しますという相談が持ちかけられ堺市はそれを認めるということになりました。本当に甘々の対応を堺市はとっているのです。

そもそもこの計画、工事が始まった当初のホテルの開業予定は2020年でした。3年前にはホテルが完成して今は事業

として始まっているはずでした。当初そのホテルによる堺市への固定資産税等の税収は1億円を見込んでいました。しかしホテルそのものの計画規模も縮小され、今予定されているホテルができた場合、大体年間3600万円くらいの税収しか堺市に入ってくないと言われているのです。当初の見込みからすれば今年度までに既に2億円入ってきた筈だったのですが。完成予定は2024年末頃と言われているから、堺市税収で言えば、損失というわ

けではないですが4億円の見込み違いがすでに発生しています。

完成したとて税収は年3600万ということですから、これまでに、あるいはこれから堺市が負担する総額10億4千万円を固定資産税で回収しようとしたら何年かかるんだということになります。

当然、まちづくりのことですから、ホテルからの税収だけでこれを取り返すとか、市の活性化とかいうものを図るべきではないというかもしれません。けれども、そもそも財政危機宣言が出され、堺市のあらゆる事業が例外なく規模の縮小や廃止など見直しをかける方針の下で、様々な住民サービスが削られてきました。堺市はお金がない、このままだと財政が破綻する、本当に大事に、大事にお金を使わないといけないんだと言いながらです。

このベイエリア開発に対しては、何にも見直しがかかることなく、堺市の負担がどんどん増えたり、税収の見込み違いが起きたりしていても突っ走っていく在り方に、これでいいのかということを私は問いたいわけです。

地元の中小業者さんとか商店の皆さんの話を聞くと、やはり物価高騰で売上が上がっていても利益は下がっていると。その中で税金や国民健康保険料を支払うことが困難な状況が広がっているもとで、なぜこのホテル事業者だけが、何度も期限延期しても認めてもらえることが起きるんだという声も頂いています。議会への陳情も地元業者団体からそういった形で出されております。

このベイエリア開発に関わって、大阪府の取組で天保山～堺旧港間の特別航路モニターツアーも行われました。府のホームページです。2025年大阪関西万博を契機とした海場交通による大阪ベイエリアの交流機能の充実に向けて実施するモニターツアーだと。ベイエリア開発の中に関西万博を契機とした取り組みが組み込まれていて、要は堺の港から万博会場、夢洲までお客さんを連れて行こうというのを睨んだ取り組みです。

堺市から大阪観光局への負担金が2020年度までは年4千万円が2023年度から8千万円に増額されます。夢洲の地盤問題や汚染物質問題もあり万博開催中に災害が起きた時にどうなるのか。

夢洲から舞洲までの橋が一本、もう一つは島の南側から地下を通ったトンネル。地続きの交通ルートは二本しかないところでもし台風で浸水被害が起きたら、地下の道路は使

天保山 ⇄ 堺旧港
特別航路
モニター
ツアー

8/17 受付開始

海上交通 社会実験

10/7
10/8
10/9

2025年大阪・関西万博を契機とした、海上交通による大阪ベイエリアの交流機能の充実に向けて実施する、海上交通社会実験「天保山⇄堺旧港 特別航路モニターツアー」

大阪観光局 大阪湾開発 計画推進部 計画推進課
ダイヤルイン番号: 06-6615-8164
メールアドレス: kankou@city.sakai.jp

開催日 2023年8月17日
14:00～
15:00

※2025年大阪・関西万博を契機とした、海上交通による大阪ベイエリアの交流機能の充実に向けて実施する、海上交通社会実験「天保山⇄堺旧港 特別航路モニターツアー」は、モニターツアーという形式で夢洲に足を運ぶことができます。
※モニターツアーでは、万博会場と夢洲の間のクルーズ、夢洲の観光施設などを案内いたします。
なお、参加された方には、ツアー終了後、モニターツアーの観光商品としての能力や価値についてのアンケートにご回答いただきます。

・堺市から大阪観光局に対する負担金が倍増
2022年度4,000万円→2023年度8,000万円

・災害時等の安全対策の方針ができていない
(防災基本計画は今年秋頃にまとめられる予定)

・府下の4歳～18歳を無料招待
小・中・高生は学校行事として参加

えなくなるでしょう。地震が起きたら、あの橋は機能するのかという危険性が考えられる中で、災害時の安全対策の方針は、今年度の秋頃にまとめられる予定という議会答弁がありましたけれども、そういう状況です。

大阪府下の4歳から18歳を無料招待ということで。こちらももう皆さんも報道でご存知かと思うんですけど、行きたい子は行ってねではなく学校行事として子どもみんな連れて行きますよという話です。災害時にどうなるか。行ったはいいけど、帰ってこれないかもしれないようなところに、子どもたち全員連れていくという、そんなことは私も親としてちょっと呑めないなというところです。

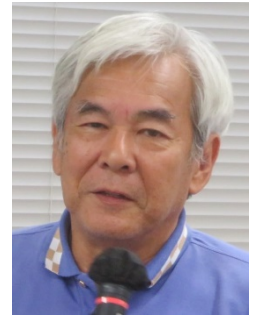
要は、市民や子どもたちの安全を守るためには、早急に災害時の安全対策の方針を出していただいて、その方針に基づいて、堺市も市民が行って災害にあったときには、どういう対応をとって帰ってきてもらうのかとか。

万が一子どもたちが行っている時にどうするのかということも含めて、きちんと考えて頂かないといけませんし。そもそも散々メディアでも指摘されていますけれども、この万博の開催自体が必要なのか、開催していいのか、というところも含めて問われる問題になっていると思いますので引き続きベイエリア開発の問題と合わせてこの問題も注目して論戦に臨んでいきたいなと考えております。私からは以上です。ありがとうございました。

市民に知らせずこっそり改変／堺市学校群制度

阪口香月（市民 1000 人委員会事務局）

学校群制度は堺市のホームページ（以下HP）の片隅にひっそりと載せられています。大がかりな学校制度の変更であるのに、現在も堺市民全体に周知していません。学校群発案の元は、財務省のプライマリバランスという国の財政の収支を赤字にしないという原則から始まっています。それを受けて総務省が公共施設の床面積を減らしなさいという通達を全国の地方公共団体におろしました。学校を減らしますと言うと反発がでますから、HPでは教育改善の美辞麗句を並べ、最後のところに市の歳出を減らせますという文言を入れています。



一昨年、基本構想が出て、昨年、実施計画が決まりました。今年の4月から5つの中学校区で試行が始まっています。HPには4つの事例が載っています。1つ目は、小中一貫校です。小学校と中学校が1つの校舎、あるいは隣接する敷地で学ぶという形。堺市で以前から2校（大泉学園、さつき野学園）で実施しています。第1の案は、本来学校群とは何の関係もありません。

第2の案はキャンパス方式というもので、これが新しく教育委員会が考えたものです。

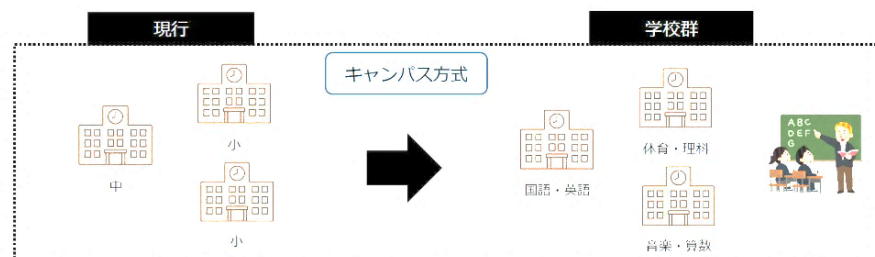
1つの中学校区に小学校が2つあるいは3つあります。中学校を区内で小中合わせて3校があった場合に、その3校が教科別に分担をするというしくみです。中学校では体育と理科だけを、小学校Aでは算数と社会科というふうに授業をします。学校別に教科

IV 学校群のかたち③

学校群のかたち③



○学校群のイメージ（例）



- 従来の校区を維持したまま、学校群内の学校ごとに授業を行う教科が決まっており、児童生徒は日を単位としてその学校に通う。
- より教科の専門性の高い指導が促進される。
- 特別教室を使用する教科を行う学校が限定されることにより、使用しない特別教室の有効活用が可能。
- 体育を行う学校が限定されることにより、体育館、プールの将来の大規模改修、改築費用の削減が見込まれる。

を分けるということは、児童は学校を渡り歩いて全ての教科を受けるというしくみです。中学校区の中を、全児童と中学校の生徒が曜日によって、こっちへ行きあっちへ行きます。これが一番、学校施設の節約につながる方式です。体育館は小中で体育館3つあるものを1つですませる。プールも1つですませる。特物教室も、音楽教室一つあればいいじゃないかという発想から生まれたのが、このキャンパス方式です。大きく施設の節約が見込まれますが、しかし実際にそこに通う児童生徒にとっての負担は大変なものがあります。

小学校1年生が、自分の小学校から中学校行くのは可能かもしれません。しかし、別の小学校は多分、もっと遠いところにあるでしょう。しかも、授業に必要なものは全てほぼ毎日持ち歩かないといけません。私が勤めていた中学校では、重い荷物はある程度学校においていいことになっています。自分の小学校には自分の教室と物を置ける場所がありますが、他の学校では自分の荷物を置いておく場所というのがありませんから、全て持ち歩くわけです。1年生が全ての教材を持って、雨が降れば雨の中を傘を持って移動するという通学になります。予想される問題点を後段の資料に入れています。

2 番目に挙げられているのが分校方式。5 年生、6 年生だけ中学校に在籍します。1 年生から 4 年生は小学校に残ります。教育委員会は、中 1 ギャップがなくなり、小中間のつながりの良いカリキュラムが作成できるというのですが、別に中学校に在籍しなくても指導要領そのものを良いものにすればいいことです。問題は小学校 4 年生です。小 4

の壁というのをご存じだと思います。小 3 から小 4 を上がる時に、学中の内容が途端に難しくなって苦勞します。その小 4 の児童が次年度では中学校に上がりますが、ここに小 5 ギャップが新しく誕生します。4 年生で小 4 の壁のダメージを受けて、1 年後に小 5 ギャップというダメージをまた受

ける。さらに、4 年生までしか在籍しない小学校で、児童がどのような成長ができるのかまったく検証されていません。

小学校の先生は職場を分断されるので、教育課程をはじめ行事、人事など多方面で不都合を被ることになります。

その他の方式はそれぞれの中学校区でできることを考えなさいとしています。目的は施設を節約することです。現在施行の中学校は何をしているのでしょうか。その他の方式にも入らないことをしています。これまでは、小中連携授業というのがあります。小学校で英語教育が必要だからということで、中学校の英語、理科、数学の先生が 1 週間のうち、1 日、2 日小学校へ赴き授業を行います。その先生は加配といって定められた先生の数にプラスして配置されています。小中連携をすると中学校としては先生が 1 人増えるのでありがたい。加配された先生がなくならないように、加配の先生の担当小学校を増やして学校群の取組とみなしています。

教育委員会は学校群とは別に「これからの学びの風景」なるものを同じ HP で示しています。個性を分類

I 授業の改善

授業の改善

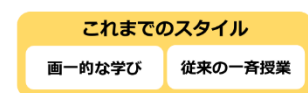
(これからの学びの風景(イメージ図))



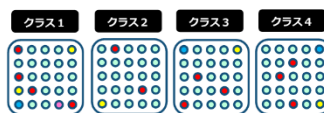
5

I 授業の改善

- 画一的な学びから、学級集団と学習集団を区別した学びに変更し、新たな授業形態と進化した一斉授業のベストミックスをめざす。



学級集団 = 学習集団



し同じ個性のものを集めて授業をする構想です。

「個性は分類できる」

「同じ個性を集めても個性的だ」と考えていると思われます。多様な個性が集団を作ることに価値があるのではないのでしょうか。

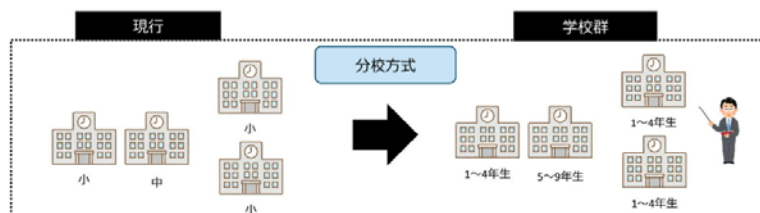
教育委員会は未検証の思い付き改革を公に議論せずに進めようとしています。だからと言って学校群を中止させたら OK というわけではありません

IV 学校群のかたち④

学校群のかたち④



○学校群のイメージ(例)



- 従来の校区を維持したまま、5・6年生は中学校に通学する。
- より現在の子どもの発達段階に即した指導を行うことが可能。
- 各小学校の在籍学年が2学年減少するため、余裕教室を有効活用することができる。(例)のびのびルーム活動場所へ転用、認定こども園等への貸付

ん。小規模校は全国で問題になっています。メリット・デメリット両方あります。メリットとしては児童が少ないので、丁寧に子どもに対応できます。デメリットとしては、学級の数で先生の数が決まりますから、中学の教科ではすべての教科の教師がそろわないということがあり得ます。今までは講師で補っていました。今、講師の希望者がほぼありません。小規模校と先ほどの小堀議員から報告されました併設の特別支援学校、こういうものを合わせて堺市全体の学校の道筋を考えないと解決にはならないということです。前田事務局長から各中学校ごとにネットワークを作りたいという提案がされました。もちろんそれは保護者が中心にいます。皆さんそれぞれお住まいの地域でぜひそういうネットワークをつくりましょう。

<資料1 2023 年度施行の中学校区>

モデル学校群	構成学校	所在区
陵西学校群	陵西中学校、少林寺小学校、安井小学校、大仙西小学校	堺区
旭学校群	旭中学校、神石小学校、大仙小学校	堺区
若松台学校群	若松台中学校 上神谷小学校 若松台小学校 茶山台小学校	南区
三原台学校群	三原台中学校、三原台小学校、泉北高倉小学校	南区
五箇荘学校群	五箇荘中学校、五箇荘小学校、五箇荘東小学校、新浅香山小学校	北区

<資料2 2024 年度施行の中学校区>

モデル学校群	構成学校	所在区
月州学校群	月州中学校、三宝小学校、錦西小学校、市小学校	堺区
八田荘学校群	八田荘中学校、八田荘小学校、八田荘西小学校	中区
赤坂台学校群	赤坂台中学校、赤坂台小学校、新檜尾台小学校	南区

<資料3 予想されるキャンパス方式による弊害>

問題点1：通学

学校間の距離が通学距離ではありません。居住地からもっとも遠い学校までが通学距離です。南部の広い校区では大人の足で1時間の通学距離の住居があります。狭い校区なら15分程度というところもあります。小学校低学年の体力、通学路の複雑化、交通の安全が担保できません。

問題点2：すべての教材、私物を運ぶ

小中学生の荷物の多さは社会問題にもなっています。いくらかは学校に置いておけます。上履き、体育館シューズは毎日、持ち帰れませんが、キャンパス方式ではこれも含めて持ち歩くことになります。長距離、重い荷物、悪天候、これで元気に通学できるとはだれも言えないでしょう。

問題点3：支援学級の児童生徒が通学できないうえに、環境の変化に対応できない

障がいの種別、程度は様々です。一人ひとり合わせた対応が基本であるのに、それを根本から否定することになります。

問題点4：緊急時に対応できない

天候、事件などで緊急に下校することがあります。お迎えが必要な場合、お迎え先の取り違えや兄弟が別の学校に登校しているケースなどどうしたらよいのでしょうか。

問題点5：自分の教室がない

すなわち、休息の場がない。友達と過ごす場がない。学級活動を行う場がない。学校が自分の居場所ではなくなってしまう。不登校の激増につながる可能性があります。

問題点6：学校行事全滅か

体育行事、音楽行事、郊外行事などは事前の継続的な生徒の活動が必要です。単に、3日に一度、練習や学活をすればいいというものではありません。掲示物をつくって掲示し、小道具を作って保管したりする「場」が必要です。

問題点7：教師も移動する、それも複雑に

先生は自分の学級や教科に合わせて移動することになりますが、自身の業務を行う時間は自校の自分のデスクに戻らなければなりません。

問題点8：小中一貫カリキュラムは教員免許の不足がアキレス腱

小学校免許と中学校免許の両方を持っている先生は少ないです。中学校の先生は自身の教科では小学生を教えることができます。小学校の先生は中学生を教えることはできません。従来の先生の数では先生の採用にも影響します。

問題点9：時間割と特別教室

一つの特別教室はどんなに詰め込んでも、週30時間しか使えません。その中に準備時間も必要ですから何学年もの授業を入れることは不可能です。時間割が組めません。

問題点10：地域社会を破壊

共同体としての地域機能の喪失。自治会やPTAの再編が要求されます。

問題点11：人間関係のトラブルから長期にさらされる可能性

いじめ、不登校、学校との対立など最長で9年間続くことに。

その他の問題点：

不使用の施設の廃墟化、不登校対策、給食、健康管理、生徒指導などで事前に予想できない問題が次々と出てくるはずです。それに対して、これらの問題点を超える利点は何一つ示されていません。

報告に対する質疑応答

<井前弘幸さん> 政策決定過程の「闇」が多すぎる「学校群」

私の周りの現役の保護者や支援学級に通っている保護者の方が担任の先生に「学校群制度になって、うちの子どもの今後はどういうふうに扱われるんですか」と聞いてももちろんわかりません。校長に聞いても「どうなるかははっきりわかりません」。もう2年後ですから不安で不安で仕方がない、排除されるんじゃないかと。「うちの子どもだけ支援学級で『ここにいなさい』と他の子どもとは別扱いになっていくんじゃないか」という不安のある中で何もわからへんという状態になっています。

そこで、「学校群という制度について、どこで大まかな形が発案されて、誰がどこにこの問題を提示したのか」について公文書の情報公開請求を行いました。すると、ものすごく不可解な形で政策決定がなされていることが判ってきました。



教育委員会事務局の職員は、こう言いました。

「この問題については総合教育会議で審議され

ていて、教育委員会では扱っていません」「教育委員会議の事前の会議である“意見交換会”では、当該の部署から出された資料に基づいた意見交換を行っていますが教育委員会では基本的な制度設計等についての意見交換は行っていません」と。つまり、執行機関である教育委員会議で審議も決定もされていないわけですから「学校群制度」は事実上に何も決定されていないということになります。

市長が主宰する「堺市総合教育会議」は、法的には市長部局と教育委員会との「協議・調整」機関に過ぎません。基本的には、教育委員会が教育施策について決定し執行する権限を持っているはずですが。教育委員会議で決定し、教育委員会事務局が動く。これが教育委員会制度の基本です。しかし、教育委員会議の議事録を遡って調べましたが、確かに、全く議論された形跡がない。つまり、審議も決定もされていないのです。

にもかかわらず、すでに、行程表が出されて2025年には実施ということが事実上決定事項のように扱われ、「5つの学校群」での試行が行われているのです。総合教育会議は決定機関ではないですから、「決定されていないのに、なぜ予算もつけられて実施に移されているのかということについて、全て資料を出してくれ」と情報開示請求をかけました。2021年の第1回総合教育会議には、「学校群」「新たな学校の形」は文言すら出てきません。同年11月15日の第2回総合教育会議で、初めて「新たな学校のあり方」問題の概要が出されます。けれども、その総合教育会議に出す議案の審議は、直前の10月26日教育委員“意見交換会”の場で出されただけです。教育委員会会議の本会議には出されていません。

「総合教育会議に出される資料をどこが作ったのか」ということを確認したら、市教委事務局は、『タスクフォース』というのを作りました。『タスクフォース』は『教育補佐官』の方々も会議に加わっていただいた、教育委員会の事務系と教職員とで構成される『有志の機関』です」と言います。「有志機関」なのだそうです。ええっ！と思いました。「有志機関」が出したものが教育委員“意見交換会”の場で出され、公開の教育委員会会議では審議も行われず、「有志機関」が作成した資料により、非公開で委員が意見交換を行って、総合教育会議で「決定」されたかのように扱われている。

「タスクフォース」なるものは2021年6月に設置されています。「総合的な学力」、「学校マネジメント」、「教育ICT」の3分野について答申を出せということのようです。2022年3月に「検討のまとめ」が出され、これに基づいて政策決定がされています。2021年11月の総合教育会議で初めて「学校群制度」が出されたのですが、「タスクフォース」は誰が立ち上げて、誰が委員になっているのか。「有志機関」と書いていますから何の権限もない。有志ですから誰かもわからない。いつ会議が開かれたかというのは3回だけ書かれているんですけども中身はわかりません。さらに、「タスクフォース」3分野で出された資料及び議事録・議事メモの

公開請求を行っています。市教委から、12月3日までに公開可能なものを決定すると連絡を受けました。

このような状態の中で、市民の預かり知らぬ間に、「学校のあり方」そのものを大きく変容させる政策がいつの間にか決定をされ、推進されるという事態になっているのではないのでしょうか。「タスクフォース」委員以外の校長が知るよしもない。保護者が説明を求めても答えようのない状態が進んでいます。政策決定過程の「闇」が多すぎます。大きな問題だと思っています。

ちなみに『未来の教育を作る堺教育プラン』、これは教育振興基本計画にあたるもので市民にパブリックコメント（意見公募）にかけられています。ここには学校群の制度の問題とか学校のあり方について一言も出てきていません。少なくとも市民の目には一切秘密にされているということだけは明らかなので大問題です。

（追記）タスクフォースによる「検討のまとめ」（2022年3月）は、教育委員会事務局より情報提供を受けています。その内容は、「①はじめに、②国内外で進む構造変化、③新たな学校のあり方、④各タスクフォース推進ビジョン（3分野毎）、⑤タスクフォースメンバー」となっています。⑤のメンバーは、分野毎に「教育補佐官」「事務局メンバー」「学校メンバー（校長・主幹教諭・教諭等）」で構成されています。教育補佐官のみ、列記します。（敬称略）

- (1) 総合的な学力タスクフォース（田村学 國學院大學教授、中室牧子 慶応義塾大学教授、奈須正裕 上智大学教授）
- (2) 学校マネジメントタスクフォース（青木栄一 東北大学教授、加西耕介 愛知県立大学准教授）
- (3) 教育 ICT タスクフォース（讃井康智 ライフイズテック(株)取締役、三浦隆志 授業デザイン研究所 所長、藤原文雄 国立教育研究所初等中等教育部長）

<森田晃一議員>



私も実はこの「教育補佐官」というこの肩書きが気になりまして、結構以前にこの問題について議会で質問をしたことがあります。その答えで明らかになったのは、教育委員会としてこの「教育補佐官」という肩書きは正式にはないということです。ただの民間のアドバイザーでした。ただその「教育補佐官」という肩書きをこの方は未だにプロフィールで使っています。自分は堺市の教育委員会から認められた人間だと色々売り込みができる状況にもなっているのかなと思います。

そして4名ほどのメンバーが「タスクフォース」の中にいたのですが、4名中3名は大学の教授だとか教育に成通している方なのですが、「教育補佐官」だけは民間でいろいろ教育関係の起業をされているという方なのです。しかし「タスクフォース」会議等の出席の回数や旅費の額を見ると、この方がダントツで一番多い。ですから、この学校群制度の成り立ちや経過はまさに本当に「闇」になっていると思っています。その辺りも含めて、今後議論が必要だと私は思っています。

<平野広朗さん>

大阪教育合同労働組合堺支部では8月22日に学校群について堺市学校改革推進室と団交をしました。その時には「何も決まっていないんです」という回答でした。こちらとしては労働条件が変わるのではないかなという問題とか、これからの学校制度が大きく変わるんだったら組合にもちゃんと話を通せということで団交を申し入れたんですけど、「何も決まっていないんです。だから、お示しすることは何もありません」という答えでした。

決まっていなと言いながら既に5つの中学校区がモデル実施していますが、市民から多くの批判があったからだと思いますけど、かなり言っていることが後退しています。「一校方式」「キャンパス方式」「分校方式」とかいくつかのパターンをホームページには出しているけれども、「実際にモデル実施校区で採用している例は1つもない」というのです。

だったら2年間の試行期間でやってみても実際の検証ができないわけですから、検証できないことを2025年から突然実施するとなったら大混乱になるので、勝手に2025年から勝手にするなと言うと、「それはしま

せん」ということは約束しました。

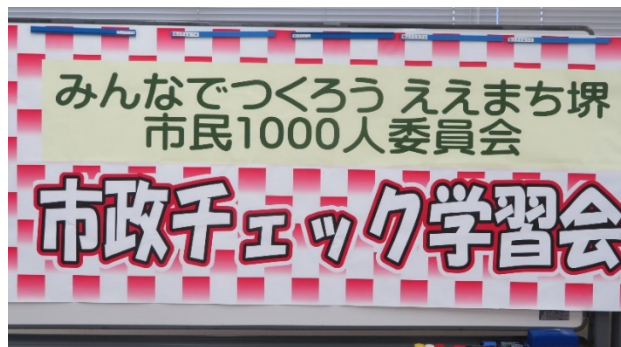
このモデル校に応募した学校の様子を聞いたところ、「中学校区に属している学校全てが手を挙げて賛成した学校区だけに試行実施してもらっています。中学校区の中で1校でもちょっとちは乗れないという校区は今回はやってもらっていない。だから、今やっている5つの中学校区では、全ての中学校、小学校が賛成して手を挙げてもらっている。市教委から強制的にやってくれとは言っていない」というようなことは、一応、形だけは言っていました。

ただ、まだ何も決まっていないういながら、こんなふうにはなばなくいくつかのパターンをあげているように、形だけかなと思うけれども怪しいです。やれないことを載せるな、発表も引っ込めろ、撤回しろと言うと「それはできません。一回載せたものはひっこめることができない。お分かりと思いますが、私たちも雇われた身なので、言われたらやらざるを得ないんです」と言うのです。

<廣田友重さん>

小堀清次さんが、将来的に特別支援学校はインクルーシブでもって通常学校に組み込む併設型にしてはどうかと提案され、それに伴い老朽化した百舌鳥支援学校の廃校、また上神谷支援学校を児童自立支援施設として転用を視野に入れるべきと言われました。

私は「すべてを包摂する社会」は賛成ですが「上神谷支援学校の転用」の部分だけは認識が違います。堺市は南区・泉田中という場所に堺市立児童自立支援施設の用地を取得しており、これを、維新の代表である馬場伸幸衆議院議員とか吉村洋文知事が今後、建設を求める市民の運動を止めるために用地売却を永藤市長任期の4年間に進めるんじゃないかという危機感を持っています。その時にどう市民として対抗するか、その時は市議会とか市民を巻き込んで、これを何とか阻止したいと私は思っています。



ただ、小堀さんの言った政策論は、総合福祉政策としてもっと深く考えてなくてはならないと思うのです。あの用地を取得した人たちの苦労話、地元を説得した人の苦労話を聞くと相当な思いがあり、また児童自立支援施設建設を反故にされた人たちの思いも相当聞いております。だから、非常に難しい市民合意の問題ですが、僕は今後4年間の危機感として、そういうことを皆さんにちょっとお伝えしたいなと思いました。

<小堀清次議員>

堺市立児童自立支援施設を本当に現実的にどうやって整備していくのかについて色々と議論をさせて頂けたらありがたいと思っています。私も、地元の皆さんがどんな思いで同意してこられたのかを南区の選出議員として承知しています。当時、南区選出の府議会議員が「少年院の様な施設や」とおっしゃって、それが広まり、「そんな施設は困る」という声が上がりました。そこで、当時南区の保護司会会長が抗議に行かれています。堺市として、整備をさせて頂くにあたって条件整理をしました。今、その多くが履行されていないというのも事実としてあり、その中で、あそこに児童自立支援施設を整備させてもらおうといっても、地元が協議のテーブルに中々ついてくれないのではないかなというところもあり、南部丘陵問題とか旧村地域の課題とかも含めて皆さんと一緒に考えていきたいと思っています。

<前東萩子さん>

子どもリハビリテーション運営について堺市が指定管理者制度導入に舵を切ったのですね。福祉分野では指定管理制度が色々導入されています。私も大阪府社会福祉事業団の職員だったので、ある程度はわかります。

堺市社会福祉事業団を礼賛するつもりはないと小堀議員がおっしゃっていましたが、今のいわゆる維新政治は、指定管理者制度を導入して民間を参入させて経費の縮小削減、人員の削少を狙っているのではないかなと思うのです。私たちは社会福祉事業団を積極的に応援すべきなのか、事業団というのは堺市役所からの天

下り、堺市の利益を受け入れているのか。指定管理者制度を私たちはどういうふうに理解していけばいいのでしょうか。

<高橋保さん>

約 30 年程前、当時は障がい児事業や保育所も含めまして、とにかく公立での運営は非効率だというもののすごい攻撃が行われました。議会で踏ん張っていた議員の方もいらっしゃいましたが、大勢としては、役所は野放図に税金をたれ流しているという攻撃です。



それに対して、知恵を何とか絞って、行政との関係も保ちつつ自主性を保障して、そして、障がい児の事業をしっかりと取り組んでくれる組織を何とか起ち上げたいということから、市の外郭団体としての「事業団」方式を選択肢として考え、心ある多くの人たちと力を合わせ、1994 年（平成 6 年）に堺市社会福祉事業団を起ち上げました。

堺市南リハビリテーションセンターを開設し、第一つぼみ園、第二つぼみ園とつぼみ診療所を備えスタートしました。それから 6 年後の 2000 年（平成 12 年）、大阪府立知的障がい児の通園施設「百舌鳥学園」を堺市に移管か民営化を進めるということで、何度も大阪府や保護者の方々と話し合いを重ねました。百舌鳥学園の職員も保護者の方々も民間委託はもとより堺市への移管にも反対でした。それもそのはず。長い歴史を紡いできた百舌鳥学園には譲れない一線だったのでしょう。そこで一計を案じて、一年間、百舌鳥学園の職員を各クラス担任として配し、市の職員とともにクラス運営に当たることを条件にして、堺市が引き受けることを提案しました。本来は上級官庁が下級官庁に人もその給料も負担する等ということは考えられなかったのですが、府の幹部の裁断の結果、実現しました。それから、3 年後の 2003 年（平成 15 年）、北リハビリテーションセンターの事業を全て事業団に移管することにしましたのです。

その際、私には勇気が要ることがありました。これまでは市の直営事業ですから、これを事業団に変更する時には、これまでこの事業に従事されていた職員に「踏み絵」を踏んでもらいました。「今の福祉の仕事が続けたいなら事業団に職員の身分を切り替えてくれ」と。そうではなくて「元々自分は堺市の職員として採用されたのだから、当然堺市の職員として最後で全うしたい」というのであれば、その事業からは退いてくれ」ということを迫りました。大変な決断を迫ったのです。市を中途退職するのですから、退職金は大きく減額になります。そしてまた、新たに事業団に新規採用されて一から働くことになりますから、事業団を定年退職する時の退職金は、これ又、極めて不利益です。言ってみれば、本来、市役所にいれば、その 1.5 倍か 2 倍の退職金をもらえたかもしれないのに、事業団に移るとなれば半分ぐらいになってしまうということも含めて、身分の切り替えについて私は心を鬼にして提案しました。

市役所で私と志を同じくする人たちからも、「あまりに酷ではないか」とまで言われたのですが私は押し通しました。議会からは「事業団と言っても行政が実際には、コントロールしているのではないか」とかも言われましたが、覚悟を決めて取り組んだとことを今思い起こしています。障がい児の通園事業を続けることを選択した市職員は、それでも身分を切り替えてくれました。

市の天下り先にはさせない。市に代わって事業団のプロパー職員に責任を果たす気概を持って貰うためには、やりきらなければいけないと考えたのです。支援学校と児童の通園事業を、堺市の手元で共同できる、そういう関係として組織再編したいと考えたのです。そうすることで、百舌鳥学園に通っておられた保護者や子どもたちにとって負担のない、不安のない、そしてスムーズに引き継ぐ、そういう関係をどのように構築していくかということを考えて取り組んだことを、つい最近のように思い起こします。

それがまた今回ズバズバにされようとしているのかと思いながらお聞きをしまして、心一つにして皆さん方

と共に、ではどうすれば今の堺市における障がい児をめぐる状況をより一層より良くできるか、私も退職して20年も経ちますが、しっかりと皆さん方とともに学びながら考えていきたいと思っています。

<吉井マヤさん>

今の高橋保先生や小堀清次市議さんのお話を伺い質問します。

うちの子も「もず学園」でした。堺市には障がい児の療育施設として「第1もず園」「第2もず園」「第1つぼみ園」「第2つぼみ園」「えのきはむ」の5園があったので、5つの桜の花びらのようにということで、「五園さくらの会」という保護者の会があります。

でもそれが今回北リハセンの指定管理者が公募になり、もう第1、第2って言い方がなくなるらしいのです。「えのきはむ」の所在地が津波警戒区域だということで百舌鳥支援学校に合併されています。

120人ほどの子どもたちなんです。その120人の障がいを持った子どもたちを民間で見れるところがどこにあるかっていうと、関東にはあるらしいんですけども西日本ではないのですよ。これまでずっと見てくださった事業団の先生方が、やっぱりバラバラにされてしまうっていうと、子どもたちそして親もバラバラにされるっていうのが本当にもうそれこそ引き裂かれるような気持ちになっているのです。

今回、学校群って何やろって私も思っていました。どこから出てきたんやろうと思ってました。そしたらその意見交換会っていうのを聞いたときに、その北リハセンに関しても、市長との意見交換会というところから、ぽっと公募になってしまったっていうことなのかと考えたら本当にブラックボックスだなんて思います。

学校群って、今、通ってる子どもたちだけでなく、これから通う子どもたちも含めて、支援学校に通う子どもたちも支援学級の子も、堺の子どもたちなんです。その堺の子どもたちということで、学校群の問題もリハビリテーションセンターや支援学校の問題も、子どもの問題として子ども全体でそしてその親たちの問題として私達がどう進めていったらいいのかっていうことをヒントでもいいので、ぜひお聞きしたいなと思って手を挙げました。

<高橋保さん>

ご質問というか、これまでの取り組みをどのように充実、発展させていくのか、このままでは心もとないという話をされました。私もその思いは共通しています。

百舌鳥支援学校と上神谷支援学校、南北に支援学校を作って、そして小堀議員からもお話があり



ましたが、1960年代に他に先駆けて支援（養護）学校を整備した堺市は「あけぼの療育センター」、これは重度の肢体不自由の障がい児の通園施設です。就学前の子どもですね。「えのきはむ」は、就学前の知的障害、あるいは発達障害、多動の子どもたちの通園事業でしたが、これも1969年ということで、全国に先駆けてこうした課題を抱えた子どもたちのための施設整備、学校整備にうんと力を諸先輩が尽くしてくれていた。そのことを私も大事にしたいと思い、先ほど言ったように北と南に拠点を作って、そして5園の体制を確認させていただく一助にもなれたかなと思っています。

しかし、これがズタズタにされそうという話を聞きました。あの当時からも民間委託というのはあったのですが、何としても民間委託、民営化を阻止すべく先ほど申し上げたような事業団の方式にしたという経過を考えますと、何としても直接的な責任ではないけれども、堺市の意向を十分に汲んで責任と覚悟を持った事業主体、そういう関係性の団体に事業をやっぱりしっかり支えていただくというのが本意ではないかなというふうに私自身としては経過を踏まえて思いますので、ぜひ一緒にしたいと思います。

S M I プロジェクトについて

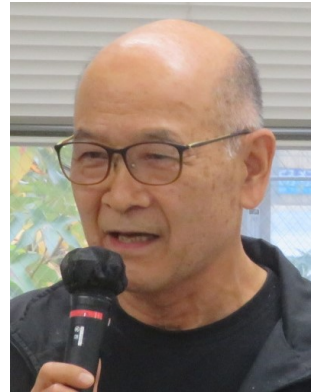
【美原ライン】

第1回実証事業で、大変好評。便利だ！拡充を！の声
第2回目（10月～12月）の実証事業を開始。
⇒ 拡充して本格実施を！

【都心ライン】

第1回実証事業で、様々な検討課題が浮き彫りになった。
しかし、永藤市長は「着実にすすめる」と市議会で表明
自動運転の専門家会議を設置（23年7月）
⇒ 24年2月には「導入計画案」作成へ

◆国は、DXバス、EVバスなどの実証事業を推奨



1

今、バス・公共交通を巡る状況

◆金剛バスが路線バス（15路線）全面廃止に（今年12月20日）

・利用者減少。運転手不足などが理由

15路線のうち、5路線は南海と近鉄がコミュニティバスを条件に継続

◆全国で路線バス事業が厳しい現実

・7割が赤字、10年間で約14千km廃止。運転手不足が表面化。

◆鉄道も厳しい現実（特に、地方は深刻）

・10年間で46路線、約2千km廃止

2

特に、厳しい路線バスの現実（背景）

【日本のバス・公共交通】

民間事業者による「独立採算制」が基本

◆バスの分社化（1990年頃～）が広がる

・収支悪化・コスト削減を狙い、賃金抑制、労組弱体化も狙う。

◆バス事業の規制緩和以降（2002年～）、厳しい状況

・高速バス、観光バスに新規参入相次ぐ

◆国の施策は

・赤字地方鉄道路線 ⇒ バス転換を誘導（バスでも困難さ）

・路線バス廃止 ⇒ コミュニティバスへ？（交付税措置）

●ここ2年がカギ！将来を見据え、抜本的に転換を！

3

全国の自治体の挑戦に学び、私たちも！

◆バス・公共交通を活かした

まちづくりをすすめる自治体の挑戦

・小山市（おーバス）

低運賃、7割引き全線乗り放題定期券、バスのある暮らし・オシャレ♪

・福岡市（公共交通基本条例）など

「生活交通は生活に不可欠」「全ての市民に移動を保障する」と明記。

●堺でも、運動を仕切り直ししてみんなですすめたい！

「語り合う集い～移動しやすいまち・堺めざして」（12月24日）開催！

「語り合う市民のつどい」

——移動しやすいまち・堺をめざして——

全国各地で鉄道やバスの減便、路線廃止が続いています。事業としての採算がとれない、運転要員が確保できないことなどが原因です。しかし、世界的に見れば、まちづくりや環境問題、過度のクルマ社会の見直しという観点で国や地方政府が公共交通に財源を積極的に投入しています。



堺市は政令指定都市ですが、中心市街地（堺東）や泉北ニュータウンの再生といった都市課題にも対応できておらず、市民（特に高齢者、障がい者）や来訪者の移動環境も十分なものとは言えません。そこでこれらの問題に取り組む団体が同じテーブルに集い、市民フォーラムを開催することになりました。

1. 日 時 12月24日（日） 13時30分～16時15分
（13時15分より受付開始）

2. 場 所 サンスクエア堺・第1会議室
堺市堺区田出井町2-1 JR堺市駅より徒歩3分
駐車場はございません。公共交通でお越し下さい。

3. 内 容 (1) 基調講演
関西大学教授 宇都宮 浄人 先生
交通まちづくり ～国内外の事例から学ぶ～

(2) 各団体等の報告

- ①おでかけ応援制度改悪を阻止した取り組みについて
- ②泉北NT内におけるオンデマンドバスの取り組みについて
- ③阪堺線支援策の評価について
- ④美原区住民の交通まちづくりの取り組みについて
- ⑤SMIプロジェクトと堺のまちづくりについて

4. 参加費 500円

5. 申込先 Email: racda.os123@gmail.com FAX: 072-242-6315

6. その他 ZOOM 配信可。「RACDA 大阪・堺」のFBで1週間前に告知。

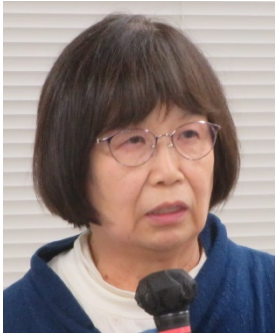
主催：堺市のバス・公共交通を考える会／NPO法人RACDA大阪・堺

協賛：NPO法人KOALA／NPO法人公共の交通ラクダ／NPO法人RACDA高岡

NPO法人ふくい路面電車とまちづくりの会／日本橋にトラムを通してにぎわいを進める会

これからの堺市の図書館づくり

堺市の図書館を考える会 異 照子



築 52 年の中央図書館の現状

1971 年 現地に中央図書館

1986 年 図書館計画策定のための基本方策について(答申)

2016 年 堺市立図書館 100 年史発行

2017 年 中央図書館基本指針(素案)→パブリックコメント 87 人 387 件

2020 年 中央図書館基本指針～図書館サービス機能の向上のために

→1000 人委員会で学習会を企画したが、コロナで中止

2020 年 堺 2040 グランドデザイン(産業経済中心、教育文化なし)

堺市の図書館網

中央図書館を中枢として 6 区域館と 5 分館で構成されており、他に 2 図書施設、移動図書館、図書館カウンター堺東を加えて図書館情報ネットワークシステムを構築。その他、電子書籍提供サービスの実施等、ICT を活用したサービスによる利用者の利便性向上を図っている。

図書館の基本姿勢で大切なこと

1 直営であること。教育委員会所管

- ・「図書館法」「文字・活字文化振興法」「子ども読書活動の推進に関する法律」に定められた基本理念をもとに、市民が文化的でうまい生活を送るための情報や資料を提供
- ・また、地域の未来の発展に資するため、堺の伝統と文化を受け継ぐ情報資産を蓄積、保存し、次世代に承継するという使命を担っており、地域に関する情報を積極的に収集、提供。(令和 5 年度堺市立図書館概要より)

2 正規の専門職司書集団による運営とすること。

(現状 職員 147 名中正規司書 53 名) 非正規職員を正規職員にする運動が必要である

規模拡充と機能充実に対応できる専門職員の増員 図書館は生活基盤を支える重要な機能の一つであり、その機能を十分に活かすためには、準備段階から運営に必要な十分な人員確保と専門職員の養成が不可欠となる。

◎ 新中央図書館のコンセプトとして「従来の図書館の枠を超え、多様なニーズと時代の変化に柔軟に対応できるよう安定的な基盤と新たにチャレンジしていく領域の最適解を融合することにより、全ての利用者が使いやすいサービスを実現する」と、円滑な業務遂行を図るためにも必要十分な職員の確保と専門職員の増員が必要。

3 市民一人ひとりに届く資料(予算) (現状 8500 万円)

基本理念「ひとを育み、共に学び、未来を創る力を、市民とともに生み出す知の拠点」のもと、3つの基本方針である「育む力」「学ぶ力」「創る力」により、すべてのひとに知る権利を保障し、豊かな暮らしの実現を支援します。とある。市民一人当たり 300 円がほしい。

新中央図書館建設における大切なこと

「基本構想」と構想に基づく「基本計画」及び「実施計画」を策定し、現地での建替えを含め、新中央図書館開館をめざしていく。整備する適地の選定にあたっては、市民の利便性や地域のまちづくり計画、まちの魅力づくりや地域の活性化につながる事が求められる。

◎ 市民の知的環境を充実していくためには、中央図書館を中心としたネットワークの確立による各区図書館支援がこれまで以上に重要となる。また、多様化していく市民のニーズに応えるため、時代の変化に適切に対応

しつつ、市民一人一人の生涯学習を支え、支援し、さらには地域の文化力向上に貢献するために、知のインフラ（社会資本）としての役割を果たすためにも資料費の確保は必須となる。

◎ 持続可能な図書館運営と、多様な知的欲求に対応できる図書館の充実 新中央図書館では、その立地を生かしすべての人に対して日常的に読む楽しさと知る喜びを保障する図書館であるとともに、市民が出会い、交わり、新しい文化を育む図書館像が期待されます。さらには人の持つ知恵や経験といった多様な情報資源を”知の財産”として共有できる「知の拠点」としての機能が発揮されることが期待している。

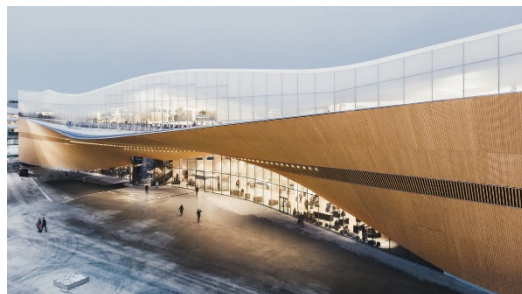
フィンランドの図書館

2018 年 12 月にフィンランドの独立 100 周年を記念し、政府とヘルシンキ市が国民へのプレゼントとして贈った、今話題の公共図書館がある。それが「Oodi（オーディ）」。ヘルシンキ中央駅の西側に建設され、その便利な立地と個性的な外観からすでに多くの人々を惹きつけ、早くもランドマーク的な存在として親しまれています。OODI が掲げるコンセプトは「人々が交流するリビングルームであり、すべての人々に開かれた文化の発信地」。

フィンランドで公共図書館は、「市民のリビングルーム」とも呼ばれており、全国に 853 箇所(2017 年時点) 存在しています。フィンランド人は、約 50%の国民が最低月に 1 回は図書館に行き、約 20%の人々が最低週 1 回は利用する。

ヘルシンキ図書館

蔵書冊数：1,896,321 点（全館）、191,435 点（当館） 年間貸出冊数：9,178,545 点（全館）、805,018 点（当館） 職員数：508 名（うち司書 190 名、アシスタント司書 198 名）（全館） 人口：583,350 人 市内分館数：中央館 1、分館 35、病院図書館 10、移動図書館 2 フィンランド中央図書館機能も併せ持つ



→答申より

中央図書館のあり方を考えることは、同時に各区図書館、分館、移動図書館のあり方をも検討することが必要であるが、答申は十分に検討できたとは言えず、今後の課題として残されている。今後、中央図書館の基本構想策定の時には、更なる議論が必要であろう。中央図書館は、今後も堺市立図書館全館の中核をなすべき機能を備えていなくてはならない。今後、堺市立図書館は、中央図書館を図書館サービスの核として、答申に基づき、今後のソフト事業を計画的に進める上で、地域の歴史文化の保存、発信や産業振興、医療 福祉、法律情報、環境問題などの地域社会の課題を解決するために、地域コミュニティに寄り添い、コミュニティの活動と活性化に役立つとともに、市民の生活をよりよく変えていくことのできる図書館として機能することを望む。近い将来、建設されるであろう中央図書館の基本構想策定の折には、本答申の趣旨を尊重し、提言内容を十分反映を望む

図書館は、地域社会やコミュニティの核をなすもので、住民のライフサイクル全体を通して福祉の増進を図り、社会・経済活動を営む基盤をつくるもの。その意味では自治体の仕事の根幹をなすもの。住民の暮らしや地域の実態、個性、将来をよく見据えて住民参加で行うべきです。何に予算を使うのか、自治体の本来的な役割、政策選択も含めて考えるべきである。

これからの活動

- ・「図書館とは何か」「私たちの望ましい中央図書館」等学習会を開催します。
- ・話題になっている図書館を見学しましょう。
- ・「図書館は民主主義の砦」守り発展させましょう。

(連絡先 異:電話 090-7764-5386 メール hotaru3838@flower.zaq.jp)

2024 年中学校教科書採択に向け市民の声を出せる条件作り

教科書を読む会 村上 寿美子

来年から使われる小学校教科書と来年の中学校教科書採択に向けた取り組みを紹介します。子どもたちの学習の中心になる教科書はどのようなものが良いか？ 現場の教職員だけでなく保護者はじめ多くの市民に手に取って見てもらいたいと思っています。

採択教科書見本の展示会場が中区・ソフィア堺の1か所しかなかった堺市

しかしこの堺市では教科書採択のための展示会場はソフィア堺内の教育センターと、同じ敷地内にある中区図書館です。市は二カ所と言いますが、実質1カ所ではないでしょうか。しかもソフィア堺は深井駅から徒歩15分ほどの不便な所です。だいたい展示期日は夏の暑い時期で、車のないものは炎天下の中を徒歩で行かねばなりません。せめて中図書館の展示を、交通の便の良い他の区の図書館に移してくれば、それだけで実質二カ所になります。今まで教職員組合・市民団体などからも要望が出ていたようですが、変わりませんでした。

大阪市では採択地区は現在4地区ですが、24区すべてに展示会場があり、全部で30カ所あります。他の19の政令指定都市で1カ所というところは、堺市以外広島市と仙台市だけです。

市議会への陳情・陳述の結果、堺市教委が展示会場を増やすこと、冊数を確保することを表明

そこで私たちは、来年の中学校教科書採択までに展示会場を最低各区に作ってほしいと堺市議会の文教委員会で陳情・陳述しました。その結果、教育委員会事務局から「今後、広く市民に提供できるよう、他施設での教科書展示会の実施について検討します」と返事がありました。一定の前進です。一市民として声をあげる陳情・陳述の制度の値打ちを痛感しました。

また、教科書展示会用の見本本が公費ではなく、発行者（出版社）の負担となっていて、希望する冊数が必要でも送付されるわけではなく、すべての発行者の教科書が展示会場に揃わないこともあるという課題もあります。各自治体では発行者の負担分を公費での予算を組めるよう話し合い実行しています。国もその方向です。今回堺市でも「その際、教科書展示会の実施に必要な見本本の冊数確保に努めます」との回答を得ました。

子どもたちの未来のために、教科書を手に取って感じたことや意見を出すことが大切

教科書は為政者によっていかようにも変えられます。ウクライナ侵攻以降、ロシアでは今年9月から愛国・軍国教育が始まり軍事教練も行われるようになりました。高校生の教科書では「ウクライナは国家主義の過激派の支配する侵略国家で、そもそも西側がロシアへの当てつけで作り出したもの」と記述されているそうです。

来年度から使用される小学校教科書を見て、私たちは考えたい多くの内容を知る事ができました。来年の中学校教科書採択で、社会科では「アジアの人々を奮い立たせた日本の行動」とか「日本を解放軍として迎えたインドネシアの人々」と記述する教科書会社も参入します。

「戦争は教科書から始まる」と言われます。そうならないために、多くの市民が教科書を手に取って感じたことや意見を出すことが、子どもたちの未来にとっても大切ではと思います。

今年の小学校採択では、展示会での意見書33、現場の声を生かした採択を要請する市民署名205筆があったと教育委員会から報告がありました。来年の教科書採択に向け、市民の声を出せる条件づくりを進め、ともに頑張りたいです。

（「教科書を読む会」）

偶数月第2木曜13時半～15時・参加自由・市民共同オフィスで 代表：松浦 静子）



『夢みる小学校』 上映実行委員会

<塩野直美さん>



『夢みる小学校』上映実行委員の北区の塩野です、この3人のメンバーにあと山部聡さん、吉村薫さん、正木順子さんにも入っていただいて、今進めています。

元々うちの子が1年間ちょっと小学校不登校なんです。不登校が30万人になったという報道がありますが「何か対策がされてるな」っていう実感がなくて、すごくもう不安で悩みながら過ごしていたんです。東近江市長の「不登校の大半は親の責任」などの発言があったり、不登校＝問題行動っていう考え方とかもすごくやっぱりまだまだ根強いんじゃないかなって思っているんです。

でもやっぱり理由はそれぞれだけでも、その子に合った学び方がそういう学べる環境があれば皆生き生きと学校に楽しく行けるんじゃないかなっていうと思っていたところに、この映画を知りました。この映画の監督が書かれた本を読ませてもらって、その中に、愛が溢れる職員室とか、「教育システムが発達障害を作っている」とか、「自由にしているのよ。責任を大人が取ってあげるから。学校は楽しいだけでいいんだよ」っていう言葉を見ただけで、すごく私は「すごくいいな」って思いました。

映画で長野県の公立学校でも子どもが主役の学校があるということを見せてもらい、もっと先生にも自由があった方がいいと思うし、公立学校だって教育のあり方を選択できるんじゃないかって思いました。

ただ私も含めほとんどの人がやっぱり自分が受けてきた義務教育しか知らない。先生たちもそうだと思うんです。そういう中で、現状とは異なる学校の姿をこの映画で観て、学校群のことや、こういう教育をしたいとことを保護者、関係の先生たち、地域の方も含めみんなで考えられたらいいなって思っています。

<森谷美絵子さん>



東区の森谷と申します。うちの息子も不登校を経験し、高校は何とか入りましたが、結局学校行けず、中退するということになりました。今はすごく彼は楽しそうに過ごして、毎日家にいるのでちょっとうざったいんですけど、そんなうちの息子受け入れてくれるような会社とかのお店とかあったら、ぜひ働かせてください。

この映画をまだ見たことない方にぜひ見ていただきたいと思ってます。戦後教育が全て間違いとは思わないんですが、世の中が変わってきて、もうちょっと遅いんじゃないか、教育も変わらなきゃいけない時期に来ているんじゃないかとすごく感じています。今までの教育が子ども中心の教育じゃなかったのかな、言うことを聞かせるための教育がすごく強かったのかな、これからは子どもも減っていく中でその子自身の考えで動いていけるように世の中をちょっと変えていかなきゃいけないんじゃないかなと思います。

そのためには子どものための学校、子どもが中心で子どもが考えられるような学校が増えていけばいいなって思ってます。そのヒントがきのくに学園の学校にあるんじゃないかなと思うし、この映画を見ることで子どものためだけでなく大人自身も解放されるというか、考え方が少しアップデートされたらいいなと思ってます。ぜひお時間ある方、ない方もお時間作って17日にお会いできたら嬉しいです。よろしくお願いします。

<荻野 豪さん>



南区の荻野と申します。私も今お2人がおっしゃった気持ちで取り組んでいます。ぜひこの映画の上映の機会を通じ、学校群の話もありましたが、大人もみんな経験してきた教育の今のあり方をどうしていったらいいのか保護者の皆さんや同年代の方々、若い方と一緒に語り合いたいなと思っています。

参加費は、当日1200円、前売1000円、高校生以下無料です。身体に優しいお弁当を、料金が別途必要ですが用意しています。お子さんを連れて、お昼の心配なくご参加いただきたいと思っています。

きのくに学園の保護者さんにも来ていただき、現場の話もお聞きできます。ぜひ周りにも広げていただいて、当日お越しいただけたらと思っていますのでよろしくお願いします。

おとなも子どもも、
こんな学校に
行きたかった！

監督：オオタ ヴィン

「いただきます」シリーズ

ナレーション
吉岡 秀隆

エンディングテーマ
ザ・ブルーハーツ

夢みる小学校

「自分のままでいいんだよ」

ありのままの自分でいられる、子どもファーストな学校とは？

わくわくがとまらない 希望あふれる “ミライの教育ドキュメンタリー”

出演：堀 真一郎、茂木 健一郎、尾木 直樹、辻 信一、高橋 源一郎 ほか

文部科学省選定

家庭向き 令和3年12月20日

2023年12月17日(日) 上映会&お話し会

サンスクエア堺 第一会議室 10:00 14:00 2回上映



小学生がテラスを建設中！

「学校」はこんなに楽しい場所でした。

激動のAI時代に対応するため、2020年度から学習指導要領が、「アクティブラーニング(探求学習)」に大きく舵を切り、日本の公教育が揺れています。

30年前から「体験学習」を実践している先進的な学校があります。宿題がない、テストがない、「先生」がいない、「きのくに子どもの村学園」です。この学校のスローガンは、「まず子どもをしあわせにしよう。すべてはそのあとに続く」。

60年以上成績通知表がない「総合学習」を続ける伊那市立伊那小学校。校則ゼロ、定期テストをやめた、世田谷区立桜丘中学校の西郷孝彦前校長。本作には、子どもファーストな3つの学校が登場します。

ナレーションは、ドラマ「北の国から」の名優 吉岡秀隆。エンディングテーマは、ザ・ブルーハーツの「夢」。全国1000箇所で開催された映画「いただきます」オオタヴィン監督が「教育」をテーマにエモーショナルな映像で描きます。

わくわくするシーンの連続、童心に帰ったような初々しい感動。

「ミライの教育」を探る 感涙のドキュメンタリーです。

予告編見てね！



小学生が作ったよ！



ナレーション
吉岡秀隆



映画出演者コメント

子ども楽しい、
教師も楽しい。
体験学習を楽しみながら「考えるチカラ」が身につくのです。

体験学習は、前頭葉を発達させ、非認知能力を高め、しなやかな脳のネットワークを作ります。

この映画は、「教育の本質」をみせてくれます。
「子どもファーストの学校」の姿を、みてください。

意味のない校則は子どもの考える力を奪うので無くしました。公立学校も、実は、かなり自由なんだよね。

エンディングテーマ
ザ・ブルーハーツ



あなたの町でも
「夢みる小学校」を上映
しませんか？
お申し込みは、
まほろばスタジオ▶



堀 真一郎

(きのくに子どもの村学園園長)



茂木 健一郎

(脳科学者)



尾木 直樹

(教育評論家)



西郷 孝彦

(世田谷区立桜丘中学校 元校長)

12月17日(日)「夢みる小学校」上映会&お話し

★会場：サンスクエア堺 第一会議室(JR 堺市駅徒歩3分)

★日時：9:30 開場 10:00 上映 (91分)

11:40~12:20 お話し

昼食のお弁当をご用意できます(要、別途お申込み)

キッズスペースを設けます。お子様と一緒にご鑑賞ください

13:30 開場 14:00 上映 (91分)

15:40~16:20 お話し

★前売券 1000円 当日 1200円 (高校生以下無料)

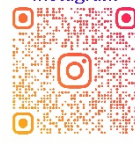
★主催&申込『夢みる小学校』上映実行委員会

Email: QYD04504@nifty.com

FAX: 072-242-6315

HP: 090-3995-0666

Instagram



YUMEMIRUSHOGAKKOU

この映画を観て、今の学校や家庭での教育のあり方を、子どもたちの個性を大切にできているかを一度見直してみませんか。

後援：堺市教育委員会

隠されたことを市民に可視化する市民 1000 人委員会の活動を

市民 1000 人委員会事務局 山田憲司

本日 106 人の皆さんにお集まりいただきました。ありがとうございました。

4 年前の『市政レポート第 1 号』を持ってきました。11 月 2 日発行です。第 1 回市政チェック学習会は 10 月 14 日。ここから 4 年間進めてきました。今回の選挙結果については色々考えなくてはならないこともあるけれども、こうやって運動を続けていることが、今日の第 2 期の 1 回目市政チェック学習会に繋がっているのです。



振り返ればあの財政危機宣言、これに対して私達はかなりしつこく抵抗運動をしました。市政チェック学習会で、永藤市長の主張がどれだけ誤りかを私達が学んで賢くなるだけではなくて、私たち 1000 人委員会はこれを市民に知らせていこう、これを告発していこうという運動と結びつく学習であったことが大きな私達の力になったと思いますし、今もその力が生きているんだと思っています。ファクトチェックだとか運動の中で、僕たちの目の曇っているところはやっぱり晴らさなくてはならないし、市民の皆さんに知らせることで広げなくてはいけないという運動を私達進めてきたと思うのです。

今日学校群の話もありました。井前さんの発言で、堺市教育行政であまりにも市民に見えないもの、隠されてしまっているものがあることが明らかにされました。「タスクフォース」って何ですか？ なんかそういうふうな横文字のものをこしらえ市民の知らないうちに進めていくわけでしょう。審議会などで知識人が喋ったらなんかまともなことやっているように市民が思ってしまうだろうという、やっぱりそれに騙されないような私達の運動、見えないものを見えるようにするための運動。その運動を私達は広げてきたわけです。これをやはり使って可視化する、見えるようにしていく。そしてそれを運動として進めていく。そのことが、市民 1000 人委員会の冒頭の事務局提案の核心部分だと私は思います。そういう運動をこれからも進めていきたいというふうに思います。

行政に対して市民がものを言う「雇われているんで僕らは反対できないんです」と言う。雇っているのは誰なのか。我々市民が雇っているんでしょ。市民の言うこと聞かないで、上役の人の言うことを聞いて、雇われているというその感覚自体に問題があると私は思います。

そういう人たちの考え方を変えていくための市民合意を広げていったら、それに慣らされてしまっている人たちもいつか目覚めるときが来る。市民の声というものを聞くときがくる。そのことを信じてこれからも頑張っていきたいと思います。以上でまとめの発言とさせていただきます。ありがとうございました。

【1000 人委員会の輪を拡げて下さい】 ワンコイン 500 円で市政を変えよう お知らせ、ご友人にお声をかけて下さい。 賛同人は 1315 人 (11 月 17 日現在) です みんなでつくらう ええまち堺 市民 1000 人委員会 【第 5 期会計(上半期)報告】 自 2023/05/01 至 2023/11/17	
〔収入の部〕 賛同金収入	258,000 円
販売収入	32,160 円 (『振り返りレポート』等)
寄付金収入	302,974 円 (選挙会計等残余)
収入の部合計	593,134 円
〔支出の部〕 会議・集会費	△25,130 円 (第 11 回市政学習会、事務局会議)
通信費	138,360 円 (『振り返りレポート』等発送費)
印刷費	137,171 円 (『振り返りレポート』等)
消耗品費	13,863 円 (封筒、用紙等)
支払手数料	1,485 円 (振込手数料)
支出の部合計	265,749 円
〔当期収支差額〕	+327,385 円
〔前期繰越金〕	338,425 円 (第 4 期末 2023 年 4 月 30 日)
〔残高〕	665,810 円 (2023 年 11 月 17 日現在)
(内訳) 現金	83,595 円
郵便振替口座	54,510 円
ゆうちょ通常貯金	409,889 円
預け金	2,000 円 (堺 IT カラー印刷)
立替金	115,816 円 (『夢みる小学校』上映実行委員会)
／計 665,810 円	

2023 年賛同金 (一口 500 円) を本日、受付にてお支払いいただけます。
もしくは、下記にお振込みください。

- * 郵便振替口座：記号 00930-7 番号 325186
加入者名：市民 1000 人委員会 シミンセンニンイイソカイ
- * ゆうちょ銀行・通常貯金 記号：14010 番号：69946591
加入者名：市民 1000 人委員会 シミンセンニンイイソカイ
- # 他の金融機関から振り込む場合は、
【店名】ヨンゼロハチ (四〇八) 【店番】408
【預金種目】普通預金【口座番号】6994659 (7 桁)



2023年11月発行

編集 市民1000人委員会

発行者 市民1000人委員会

〒590-0959

堺市堺区大町西三丁1番29-502号

TEL 072-229-6331

FAX 072-242-6315

Email Q Y D04504@nifty.com



～ た た か う 市 民 ～

振込先

◆郵便振替口座

加入者名：市民1000人委員会 シミンセンニンインカイ

記号：00930-7-325186

◆ゆうちょ銀行 通常貯金口座

加入者名：シミンセンニンインカイ

記号：14010 番号：69946591

※他の金融機関からの振り込みの場合は

店名：四〇八 ヨンゼロハチ

店番：408 種目：普通預金 口座番号：6994659

頒価 300円

